

平成28年度多面的機能支払交付金の 実施状況について

平成29年7月

山梨県農政部農村振興課

対策のコンセプト

「農業の多面的機能の維持・発展」

○ 農業の多面的機能は農産物の供給機能と一体のものとして生じるものであるが、農村集落では高齢化や混住化が進行し、農地や農業用水などの資源を守る「まとまり」が弱まっている。地域活動や営農活動に取り組む組織に対して支援を行い、多面的機能の促進を図っていくことが本対策のコンセプトである。

「制度の内容と変更」

【 平成25年度以前 】

農地・水保全管理支払交付金
(共同活動)

農地・水保全管理支払交付金
(向上活動)

【 平成26年度以降 】

農地維持支払
多面的機能を支える共同活動を支援

資源向上支払
地域資源の質的向上を図る活動を支援

資源向上支払(共同)

資源向上支払(長寿命化)

対策の内容

農地維持支払



■ 点検・機能診断



■ 水路の保全管理



■ 農道の保全管理



■ ため池の保全管理

資源向上支払（共同）



■ 遊休農地発生防止



■ 地域環境の保全



■ 農道舗装の補修



■ 水田魚道の設置

資源向上支払（長寿命化）



■ 水路の老朽化箇所の補修



■ 素掘り水路からコンクリート水路への更新

国・県・市町村による助成単価

農地維持支払

地目	10aあたり単価
水田	3,000円/10a
畑	2,000円/10a
草地	250円/10a

資源向上支払（共同）

地目	10aあたり単価
水田	2,400円/10a
畑	1,440円/10a
草地	240円/10a

資源向上支払（長寿命化）

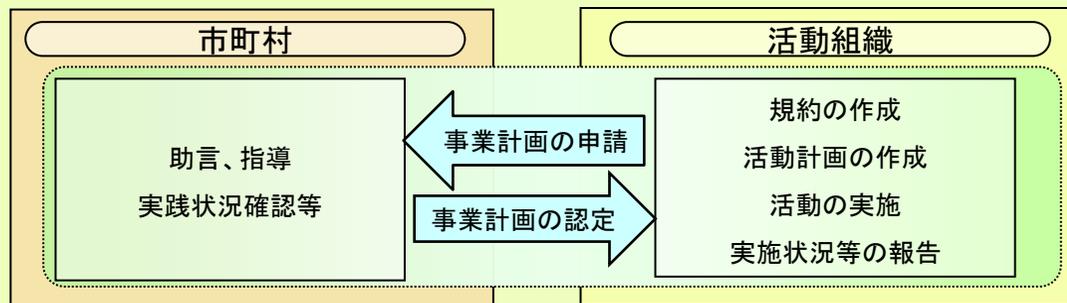
地目	10aあたり単価
水田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

財源は、国50%、県25%、市町村25%

活動計画の作成例



事業計画の認定



1. 平成28年度の市町村毎の取組状況

○市町村毎では北杜市や南アルプス市といった農地面積の広い地域での取組面積が大きい状況となっている。加えて、カバー率は甲州市や富士川町も高い率となっている。

○本県では未実施市町村が8市町村ある状況であるため、県は市町村や推進協議会と協力して、意欲のある地域への積極的な支援を行い、取組に向けた啓発と推進を実施している。

市町村	農振農用地面積(ha)	農地維持支払			資源向上支払(共同)			資源向上支払(長寿命化)		
		実施地区数	取組面積(ha)	カバー率(%)	実施地区数	取組面積(ha)	カバー率(%)	実施地区数	取組面積(ha)	カバー率(%)
甲府市	868.3	3	49.09	5.7%	3	49.09	5.7%			
韮崎市	1763.4	24	549.15	31.1%	24	549.15	31.1%	10	190.25	10.8%
南アルプス市	2535.4	12	1204.73	47.5%	12	1204.73	47.5%	1	102.47	4.0%
北杜市	6569.7	84	2597.43	39.5%	73	2388.36	36.4%	68	2366.57	36.0%
甲斐市	923.7	3	175.4	19.0%	3	175.4	19.0%	1	2.83	0.3%
中央市	744.1	2	53.87	7.2%	2	53.87	7.2%			
山梨市	2201.6	9	593.3	26.9%	9	593.3	26.9%			
笛吹市	3497.6	14	940.24	26.9%	14	940.24	26.9%			
甲州市	2037	9	840	41.2%	9	840	41.2%	10	955.68	46.9%
市川三郷町	562.2	6	89.3	15.9%	4	77.75	13.8%			
富士川町	341.6	9	140.8	41.2%	9	140.8	41.2%	8	125.5	36.7%
身延町	404.6	9	88.86	22.0%	9	88.86	22.0%	8	86.5	21.4%
南部町	375.5	1	9.71	2.6%	1	9.71	2.6%			
富士吉田市	113.4	2	14.12	12.5%	2	14.12	12.5%			
都留市	344.1	4	42.38	12.3%	4	42.38	12.3%	1	26.4	
大月市	296.7	1	7.5	2.5%	1	7.5	2.5%			
上野原市	313.7	2	18.36	5.9%	2	18.36	5.9%	1	6.36	2.0%
富士河口湖町	725.2	1	210	29.0%	1	210	29.0%			
小菅村	41.6	1	2.58	6.2%	1	2.58	6.2%			
山梨県合計	25,245.3	196	7626.82	30.2%	183	7406.2	29.3%	108	3862.56	15.3%

2. 平成28年度の交付金交付額

○活動組織の要望額に対して、農地維持支払と資源向上支払(共同)は100%交付したが、長寿命化については国費の予算が要望に対して満額とならず、約99%の交付となった。

○活動組織は交付金の計画的かつ効果的な使用のためを理由とした、交付金の持越が可能であり、下記の全額を平成28年度に支出しているわけではない。

市町村	交付金額	農地維持支払			資源向上支払(共同)			資源向上支払(長寿命化)		
		国費	県費	市町村費	国費	県費	市町村費	国費	県費	市町村費
甲府市	1,680,980	553,550	276,775	276,775	286,940	143,469	143,471			
韮崎市	28,673,194	7,164,000	3,582,000	3,582,000	3,594,375	1,797,187	1,797,188	3,578,222	1,789,109	1,789,113
南アルプス市	41,556,832	12,867,000	6,433,500	6,433,500	6,214,980	3,107,488	3,107,492	1,696,436	848,218	848,218
北杜市	206,383,780	36,888,850	18,444,425	18,444,425	17,446,076	8,723,024	8,723,052	48,856,954	24,428,459	24,428,515
甲斐市	7,023,882	2,328,650	1,164,325	1,164,325	1,139,645	569,822	569,823	43,646	21,823	21,823
中央市	2,336,580	739,550	369,775	369,775	428,740	214,370	214,370			
山梨市	17,400,220	5,933,000	2,966,500	2,966,500	2,767,110	1,383,555	1,383,555			
笛吹市	27,266,960	9,402,400	4,701,200	4,701,200	4,231,080	2,115,538	2,115,542			
甲州市	29,810,708	4,600,000	2,300,000	2,300,000	1,890,000	945,000	945,000	8,415,354	4,207,675	4,207,679
市川三郷町	3,468,250	1,221,500	610,750	610,750	512,625	256,312	256,313			
富士川町	8,123,252	1,429,000	714,500	714,500	711,300	355,650	355,650	1,921,326	960,661	960,665
身延町	7,164,288	1,253,350	626,675	626,675	624,010	312,005	312,005	1,704,784	852,389	852,395
南部町	401,430	134,550	67,275	67,275	66,165	33,082	33,083			
富士吉田市	319,300	107,000	53,500	53,500	52,650	26,325	26,325			
都留市	2,611,246	562,150	281,075	281,075	283,735	141,867	141,868	459,738	229,869	229,869
大月市	342,600	103,500	51,750	51,750	67,800	33,900	33,900			
上野原市	986,568	242,750	121,375	121,375	118,110	59,055	59,055	132,424	66,212	66,212
富士河口湖町	840,000	262,500	131,250	131,250	157,500	78,750	78,750			
小菅村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県合計	386,390,070	85,793,300	42,896,650	42,896,650	40,592,841	20,296,399	20,296,442	66,808,884	33,404,415	33,404,489

3. 平成28年度の取組状況について(参考)

○「新・やまなし農業大綱」の平成28年度目標達成率 104.6%
(H28年度取組面積/H28年度目標面積=7,627/7,290=1.046)
※大綱では平成31年度の取組面積を8000haとしている。

○カバー率 30.2%
(H28年度取組面積/農振農用地面積(H27.12)=7,627/25,245=0.302)
※H27関東管内平均27%、全国平均52%

○荒廃農地の発生抑止面積 46.2ha
(H28年度協定面積/荒廃農地発生率=8,259/0.0056=46.2)

○保全管理している施設量
農業用水路 1,880km 農道1,389km ため池54カ所

○構成員人数 31,424人(農家20,283人 非農家11,141人)人
※非農家は消防団、PTA、婦人会なども含む

☆県では、より一層、多面的機能の促進を図っていくため、地域活動や営農活動を意欲的に取り組む地域に対して支援を行うことを目的として、「新・やまなし農業大綱」の目標値8,000haにむけて面積の拡大を図っている。

4. 取組組織数、面積等について

- 農地維持支払と資源向上支払(長寿命化)で、平成27年度の推進活動の効果により、新たに取組む組織が設立されたため、取組面積が増加している。
- 制度内容を十分理解し、実施体制の構築が出来ている組織がある一方で、組織内での人材不足等により活動の継続が困難な組織があるのが実情である。
- 平成28年度は5ヶ年の計画の最終年度となる組織が6割以上となるため、平成29年度は取組組織数、面積共に減少すると想定しており、組織のヒアリングを実施している。

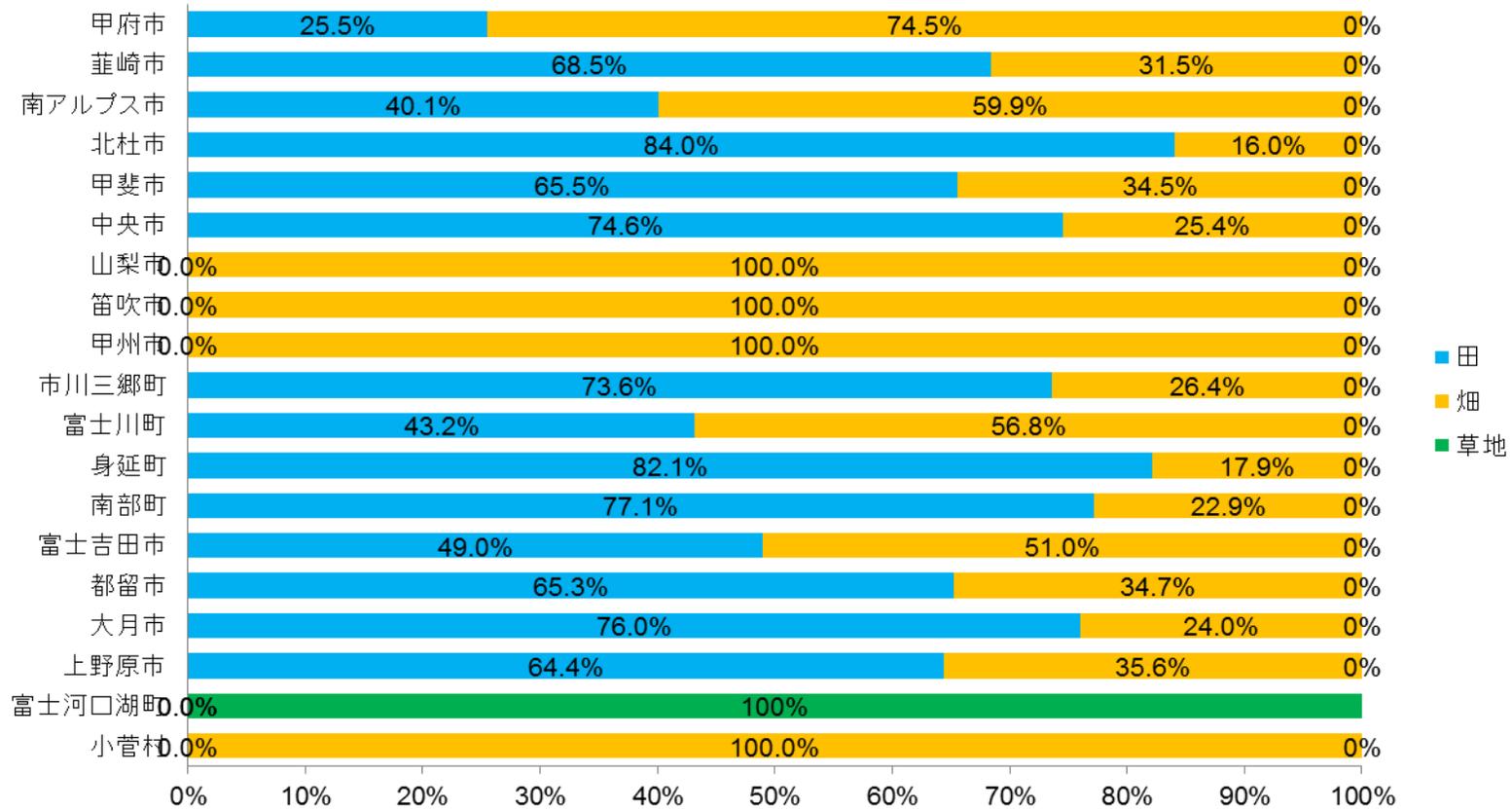
〈農地維持支払の実施状況〉

	市町村数	活動組織数	取組面積(ha)下段はシェア(%)			
			田	畑	草地	
平成28年度	19	196	7,627	3,469	3,948	210
			100.0%	45.5%	51.8%	2.8%
平成27年度	19	191	7,547	3,395	3,942	210
			100.0%	45.0%	52.2%	2.8%
増減	0	5	80	74	7	0

〈資源向上支払(長寿命化)の実施状況〉

	市町村数	活動組織数	取組面積(ha)下段はシェア(%)			
			田	畑	草地	
平成28年度	9	108	3,863	2,483	1,379	0
			100.0%	64.3%	35.7%	0.0%
平成27年度	9	102	3,736	2,370	1,366	0
			100.0%	63.4%	36.6%	0.0%
増減	0	6	127	113	13	0

市町村別の地目割合(農地維持支払)



○農地維持支払の取組面積は、7,627haであり、地目別シェアは、水田45.5%、畑51.8%、草地2.7%。
 ○市町村別に見ると、山梨市、笛吹市、甲州市の峡東地域及び小菅村は畑における取組割合が100%となっている。また、米作りの盛んな北杜市では水田のシェア率が高くなっており、取り組み地域の特産に応じて地目割合に変化がみられる傾向となっている。

5. 活動組織について

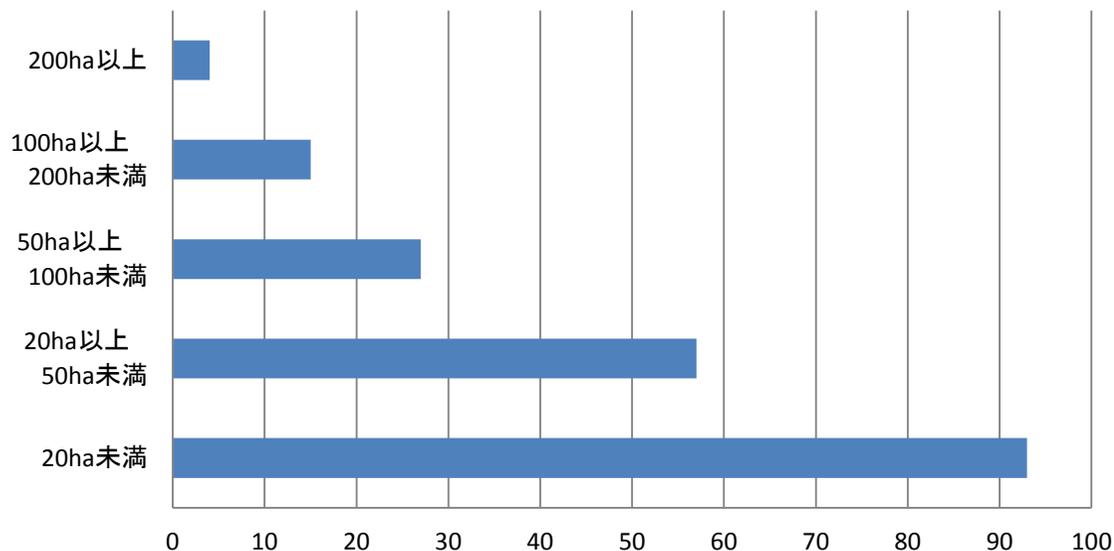
(1) 面積規模別の活動組織数

- 活動組織の規模(協定範囲)は、農地・農業用水等の資源や環境を最も保全しやすいまとまりを地域の実態に応じて設定することができる。
- 面積規模別では20ha未満及び20～50haで150組織(76.5%)と最も多くなっており、1活動組織当りの平均面積は約38.9ha。

〈面積規模別の活動組織数〉

20ha未満	20ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 200ha未満	200ha以上
93	57	27	15	4

面積規模別活動組織数



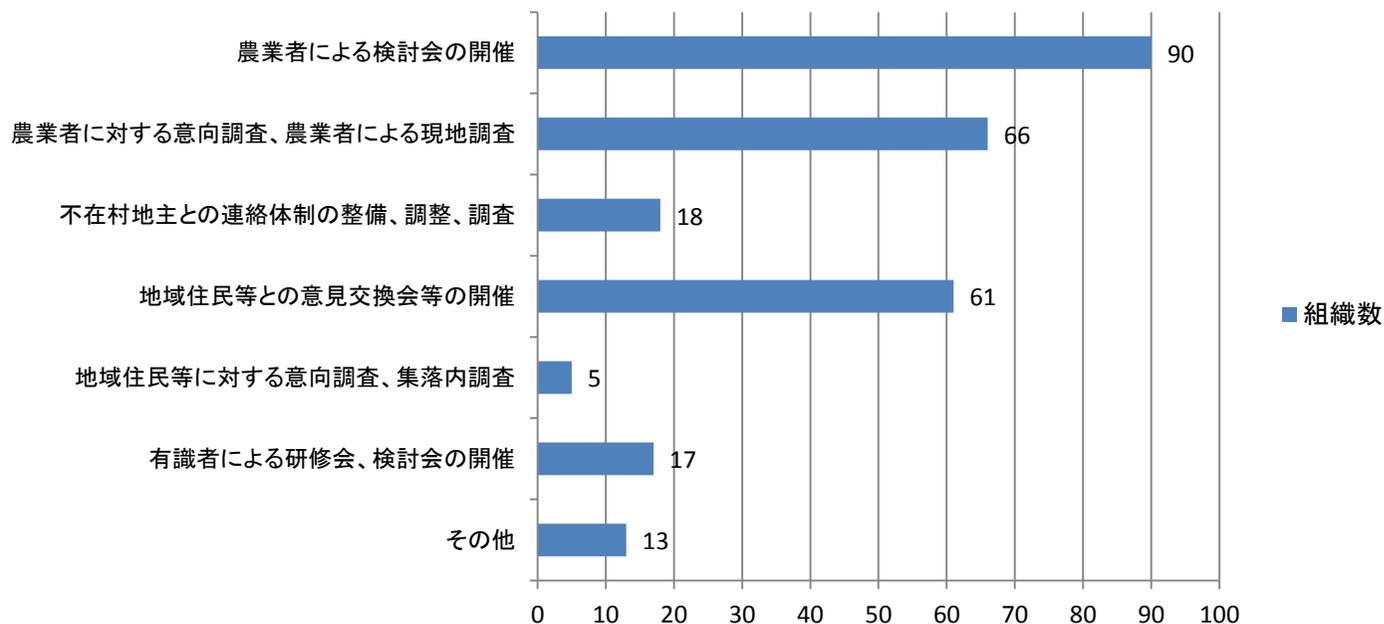
6. 活動組織について

(2) 活動組織における活動実施状況

- 活動組織は協定エリアにおいて、農地維持支払、資源向上支払の対象活動の中で、計画に位置づけた活動を毎年度実施しなければならない。
- 農地維持支払では、農地周辺の草刈り、泥上げのほか、「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」をテーマを1つ以上選択して取り組まなければならない。
- 資源向上支払（共同活動）では、施設の軽微な補修のほか、「農村環境保全活動」のテーマを1つ以上選択して取り組まなければならない。

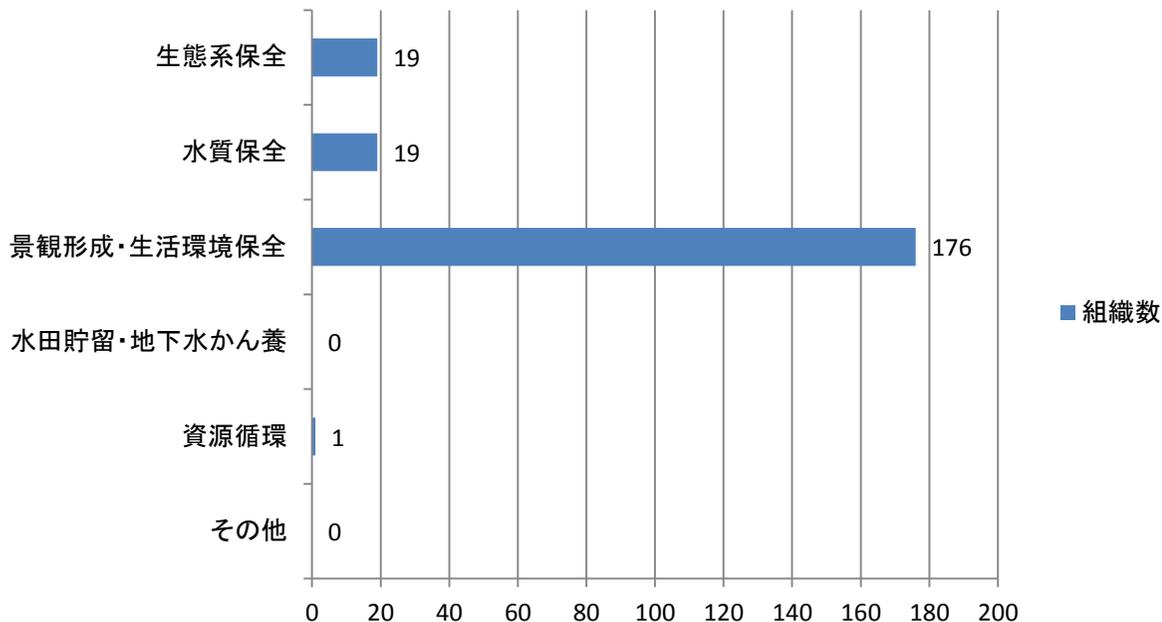
〈農地維持支払〉

地域資源の適切な保全管理のための推進活動



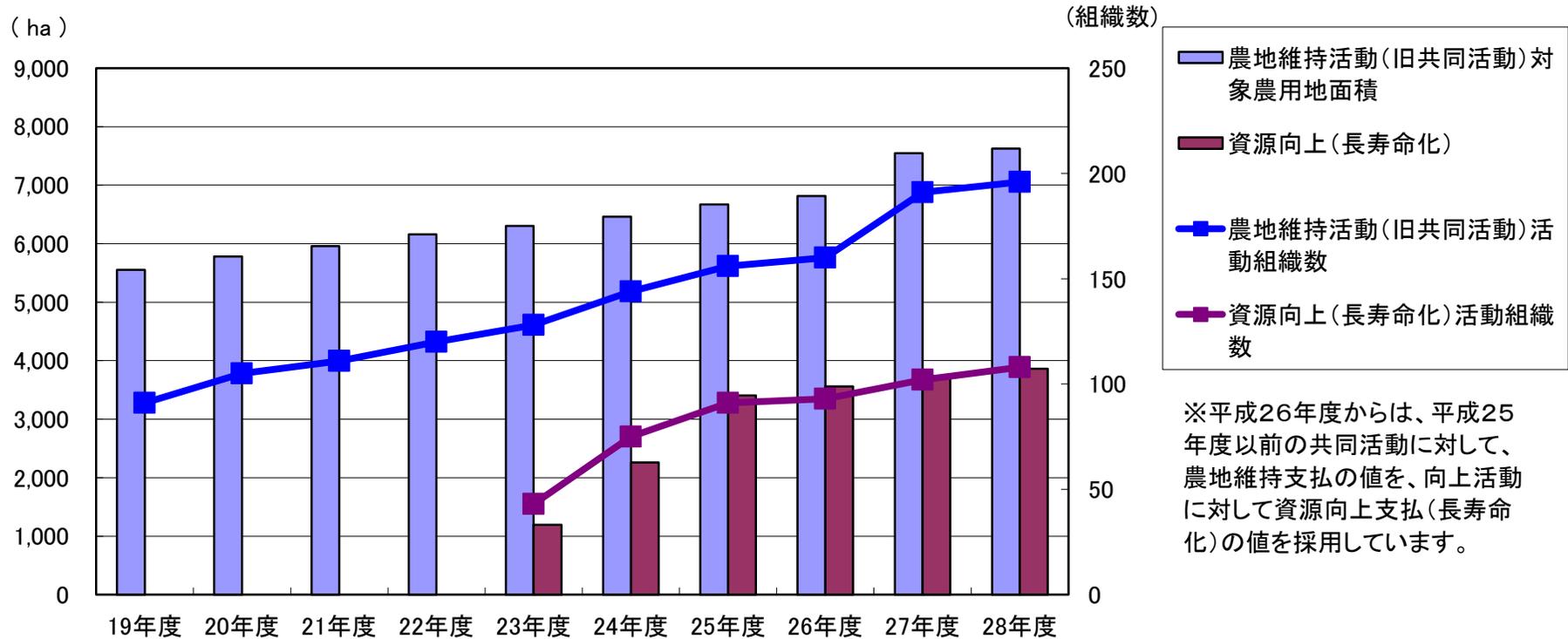
〈資源向上支払(共同活動)〉

農村環境の保全のための活動



- 農地維持支払の「地域資源の適切な保安全管理のための推進活動」では、農業者による検討会の開催や、地域住民との意見交換会の開催など、集落での話し合いを活用して実施できる活動が、多く選択されている。
- 資源向上支払(共同活動)では、ほとんどの集落が景観形成・生活環境保全を選択している。主な活動内容は比較的どの集落においても取り組みやすい植栽活動であり、地域の子供から高齢者までが参加し、交流の場を創出している。

7. 取り組み状況の推移について(参考)



○県内の組織数は農地維持支払では平成19年に91組織であったが、平成28年には196組織となり、取組面積は2,073ha増加し7,627haとなっており年々増加傾向にあり、地域共同により維持管理される農地や農業用施設が拡大している。

○一方で、平成28年度は5ヶ年の計画の最終年度となる組織が6割以上となり、平成29年度は取組組織数、面積共に減少すると想定しており、地域の実情に応じた支援をすべく、未実施市町村や意欲のある地域への取組に向けた啓発や推進を実施している。

8. 交付金交付状況について

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
農地維持+資源向上 (旧共同活動)	活動組織数	91	105	111	120	128	144	156	160	191	196
	対象農用地面積(ha)	5,554	5,782	5,960	6,156	6,302	6,462	6,672	6,814	7,547	7,627
	交付額(円)	166,364,240	175,107,440	181,311,440	187,483,240	193,493,440	160,916,290	166,510,180	224,594,280	255,318,162	252,772,282
	うち 国費	83,182,120	87,553,720	90,655,720	93,741,620	96,746,720	80,458,145	83,255,090	112,297,140	127,659,081	126,386,141
	うち 県費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	48,373,360	40,229,075	41,627,548	56,148,573	63,829,561	63,193,049
	うち 市町村費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	48,373,360	40,229,070	41,627,542	56,148,567	63,829,520	63,193,092
資源向上(長寿命化) (旧向上活動)	活動組織数	向上活動は平成23年度から実施				43	75	91	93	102	108
	対象農用地面積(ha)					1,192	2,258	3,404	3,559	3,736	3,863
	交付額(円)					51,502,960	93,103,920	118,408,920	124,731,400	131,578,120	133,617,788
	うち 国費					25,751,480	46,551,960	59,204,460	62,365,700	65,789,060	66,808,884
	うち 県費					12,875,740	23,275,980	29,602,230	31,182,850	32,894,530	33,404,415
	うち 市町村費					12,875,740	23,275,980	29,602,230	31,182,850	32,894,530	33,404,489
交付額計	交付額(円)	166,364,240	175,107,440	181,311,440	187,483,240	244,996,400	254,020,210	284,919,100	349,325,680	386,896,282	386,390,070
	うち 国費	83,182,120	87,553,720	90,655,720	93,741,620	122,498,200	127,010,105	142,459,550	174,662,840	193,448,141	193,195,025
	うち 県費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	61,249,100	63,505,055	71,229,778	87,331,423	96,724,091	96,597,464
	うち 市町村費	41,591,060	43,776,860	45,327,860	46,870,810	61,249,100	63,505,050	71,229,772	87,331,417	96,724,050	96,597,581
活動組織数(重複分除く)		91	105	111	120	131	152	166	170	201	206

○県内の取組組織や面積の増加にともない、予算も増加している。これは、他県においても概ね同様の状況であり、活動の啓発や推進と共に予算の確保も各行政において重要な役割となっている。
○県では、地域の要望量に応じた対応をするために中山間地域等直接支払制度や各種県単といった事業の提案を実施している。

甲府市 七覚むらづくり協議会

地域みんな
で快適な

農村環境
を守る



地区の概要

- ・取組面積 18.03ha
(田1.4ha,畑16.63ha)
- ・資源量 農業用水路1.5km、農道3km
- ・交付金 約60万円

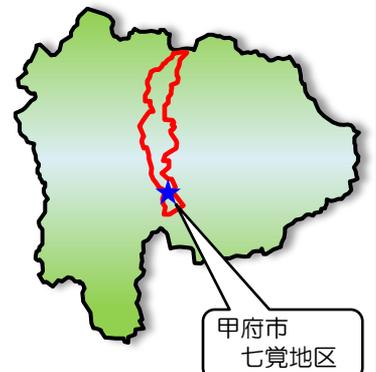


40aの畑に広がるそばの花

地域全体で支えあう
組織づくり

山梨県甲府市南部に位置する七覚地区は、64戸約200人が暮らす地域です。この地域ではかつて、養蚕業が盛んでしたが、生糸価格の低落により衰退し、放置された桑畑は木が生い茂り、耕作放棄地が増えていました。そんな状況を打開し、二度と荒地に戻したくないという思いから、平成24年に地域の住民が中心となって、**「七覚むらづくり協議会」**を設立しました。

地域のみんな で共同作業



協議会では、まずはじめに作付けをしていない農地を借り受けて、そばの栽培を始めました。地域のみんながそばの種まきを行い、収穫されたそばを振る舞う「そばまつり」を開催しました。イベントには地元だけではなく、インターネット等を利用して募集した地区外の人たちも参加して一緒に作業し、交流を積極的に図っています。

この他にも、農道整備、農地保全に向けて草刈りの実施、地域内の道路沿いにパンジーなどの花を植える活動等、地域の様々な課題に取り組んでいます。

快適な農村環境を目指して

協議会事務局の担当者は、「組織をつくり、活動してきたことで、世代間の隔たりがなくなり、ふれあいが生まれ、地域の将来をみんなで考える良いきっかけとなった。今後は、農地の保全を継続していくために、集落営農に取り組み、作物の団地化等を進めていきたい」と将来の抱負について話していました。

耕作放棄地を再生してそばづくり

収穫したそばを使って、そば打ち教室を開催。そばまつりでは、特製『七覚そば』が振る舞われ、地域や地域外の人たちと交流を図っています。



(上) 脱穀したそばを実とそれ以外に分ける作業状況

(左上) 収穫したそばを使ったそば打ち体験

(左) 七覚産そば100%の『七覚そば』

地域の保全活動状況

むらづくり協議会では、地域の保全に向けて、様々な活動を実施しています。



(上) 地域の課題を解決するためにワークショップを開催

(右上) 農地保全に向けて草刈りの実施

(右) 地域のみinnで植栽活動

